



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年2月3日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社日立製作所

コード番号 6501 URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>

代表者 (役職名) 代表執行役 執行役社長兼COO (氏名) 東原 敏昭

問合せ先責任者 (役職名) ブランド・コミュニケーション本部 広報・IR部 (氏名) 天本 和子

TEL 03-3258-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	7,230,258	4.1	408,389	3.6	400,574	8.7	269,483	7.5	172,966	6.5	180,344	△60.5
27年3月期第3四半期	6,945,817	—	394,131	—	368,631	—	250,753	—	162,382	—	456,938	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円銭		円銭	
28年3月期第3四半期	35.82		35.79	
27年3月期第3四半期	33.63		33.60	

【重要】「営業利益」には、当社が連結経営成績に関する指標として用いている「調整後営業利益」を記載しています。「調整後営業利益」は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。

本ページ以外では、「営業利益」「税引前利益」「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を「調整後営業利益」「継続事業税引前四半期利益」「親会社株主に帰属する四半期利益」と表示しています。

「基本的1株当たり四半期利益」「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しており、本ページ以外では、「基本1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益」「希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益」と表示しています。

上表のほか、連結経営成績に関する指標として、「2016年3月期第3四半期 連結決算」で、「受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益(EBIT)」を部門別に開示しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円		百万円		百万円	%	円銭
28年3月期第3四半期	12,823,028		4,402,160		2,988,750	23.3	619.01
27年3月期	12,433,727		4,296,342		2,942,281	23.7	609.35

本ページ以外では、「親会社の所有者に帰属する持分」「親会社所有者帰属持分比率」を「親会社株主持分」「親会社株主持分比率」と表示しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
28年3月期	—	6.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の期末配当予想額は、未定です。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	%
通期	9,950,000	1.8	630,000	△1.8	520,000	0.2	375,000	9.2	240,000	10.4	49.71	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

【重要】「営業利益」には、当社が連結経営成績に関する指標として用いている「調整後営業利益」を記載しています。「調整後営業利益」は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。

本ページ以外では、「営業利益」「税引前利益」「親会社の所有者に帰属する当期利益」を「調整後営業利益」「継続事業税引前当期利益」「親会社株主に帰属する当期利益」と表示しています。

上表のほか、「2016年3月期第3四半期 連結決算」で、EBITの見直しを開示しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	4,833,463,387 株	27年3月期	4,833,463,387 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	5,208,641 株	27年3月期	4,886,838 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	4,828,413,052 株	27年3月期3Q	4,828,881,171 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。
詳細は、「2016年3月期第3四半期 連結決算」の14ページ「将来の見通しに関するリスク情報」を参照下さい。

2016年3月期第3四半期 連結決算

<目次>

1. 当四半期連結決算の概要	P. 2
2. 当四半期の経営成績、財政状態等	
経営成績に関する定性的情報	P. 3
財政状態に関する定性的情報	P. 9
連結業績予想に関する定性的情報	P. 13
その他	P. 14
期中における重要な子会社の異動	P. 14
会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 14
将来の見通しに関するリスク情報	P. 14
3. 要約四半期連結財務諸表	
要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 15
要約四半期連結財政状態計算書	P. 16
要約四半期連結持分変動計算書	P. 17
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 18
セグメント情報	P. 19
注記事項	P. 21
4. 補足資料	
「製造・サービス等」「金融サービス」別 要約四半期連結財務諸表	P. 22

2016年2月3日
 株式会社日立製作所
 執行役社長兼 COO 東原 敏昭
 (コード番号:6501)
 (上場取引所:東・名)

2016年3月期第3四半期 連結決算の概要

	第3四半期連結累計期間		
	2015年3月期 自2014年4月1日 至2014年12月31日	2016年3月期 自2015年4月1日 至2015年12月31日	前年 同期比
売上収益	億円 69,458	億円 72,302	% 104
調整後営業利益	億円 3,941	億円 4,083	% 104
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期利益(EBIT)	億円 3,790	億円 4,109	% 108
継続事業税引前四半期利益	億円 3,686	億円 4,005	% 109
四半期利益	億円 2,507	億円 2,694	% 107
親会社株主に帰属する 四半期利益	億円 1,623	億円 1,729	% 107
基本1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期利益	円 33.63	円 35.82	% 107
希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期利益	円 33.60	円 35.79	% 107

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、国際財務報告基準(IFRS)に基づいて作成しています。
2. 調整後営業利益は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。
3. 受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益(EBIT)は、継続事業税引前四半期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBITは、Earnings before interest and taxesの略です。
4. 連結子会社数は1,040社、持分法適用会社数は301社です。連結している信託勘定は、連結子会社数には含めていません。
5. IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、三菱重工業株式会社との火力発電システム事業統合の際に三菱日立パワーシステムズ株式会社へ承継せず、当社及び連結子会社自身が運営主体となった火力発電システム事業の一部に関する損益は、非継続事業として区分掲記しています。

経営成績に関する定性的情報

(1)当第 3 四半期連結累計期間(2015 年 4 月 1 日から 12 月 31 日の 9 ヶ月間)の概況

	当第 3 四半期連結累計期間 (2015 年 4 月 1 日～12 月 31 日)	前年同期比
売 上 収 益	7 兆 2,302 億円	104 %
調 整 後 営 業 利 益	4,083 億円	+142 億円
E B I T	4,109 億円	+318 億円
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 利 益	4,005 億円	+319 億円
継 続 事 業 四 半 期 利 益	2,839 億円	+87 億円
非 継 続 事 業 四 半 期 損 失	△144 億円	+100 億円
四 半 期 利 益	2,694 億円	+187 億円
親会社株主に帰属する四半期利益	1,729 億円	+105 億円

当第 3 四半期連結累計期間(以下、当累計期間)は、米国では雇用・所得環境の改善により景気の回復基調が継続し、欧州でも量的緩和に支えられた景気の底打ちにより回復基調となりました。一方、中国では過剰生産能力を抱える製造業を中心に、投資や生産が低迷し経済成長が継続して鈍化したほか、原油・資源安の影響を受けた新興国でも成長が鈍化したこと等により、世界経済全体としては足踏み状態が続きました。日本経済は、企業業績の回復が続きましたが、中国向けの輸出が減少したこと等から生産が伸び悩み、回復ペースは鈍化しました。

当累計期間における日立グループの売上収益は、2015 年 11 月にイタリアのフィンメカニカ社の信号・車両部門の大半を買収したことを中心に売上収益が増加した社会・産業システム部門、金融システム分野を中心にシステムソリューション事業が好調に推移した情報・通信システム部門、2014 年 11 月に日立金属が米国の鉄鋳物事業大手ワウパカ・ファウンドリー社を買収し、北米を中心に堅調に推移した高機能材料部門、北米の堅調な自動車需要の中で販売が伸長したオートモティブシステム部門等が増加したことにより、前年同期に比べ 4%増の 7 兆 2,302 億円となりました。

連結経営成績に関する指標として開示している調整後営業利益は、売上収益の増加に伴い、情報・通信システム部門、高機能材料部門、オートモティブシステム部門等が増益になったことにより、前年同期に比べ 142 億円増加し、過去最高の 4,083 億円となりました。

EBIT は、調整後営業利益の増加や、日立金属による日立ツールの持分譲渡益計上、空調事業再編による利益計上等により、高機能材料部門、オートモティブシステム部門、生活・エコシステム部門等が増益となったことから、前年同期に比べ 318 億円増加し、過去最高の 4,109 億円となりました。

継続事業税引前四半期利益は前年同期に比べ 319 億円増加し、4,005 億円となりました。法人所得税費用 1,166 億円を差し引いた継続事業四半期利益は前年同期に比べ 87 億円増加し、2,839 億円となりました。非継続事業四半期損失 144 億円を差し引いた四半期利益は、前年同期に比べ 187 億円増加し 2,694 億円となり、非支配持分に帰属する四半期利益 965 億円を控除した親会社株主に帰属する四半期利益は、前年同期に比べ 105 億円増加し、1,729 億円となりました。

(2)部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報・通信システム]

	当第 3 四半期連結累計期間 (2015 年 4 月 1 日～12 月 31 日)	前年同期比
売 上 収 益	1 兆 5,016 億円	106 %
調 整 後 営 業 利 益	774 億円	+100 億円
E B I T	706 億円	+72 億円

当部門の売上収益は、金融システム分野を中心にシステムソリューション事業が好調に推移したことに加え、ストレージソリューション事業が為替影響により増収となったこと等により、前年同期比 6% 増の 1 兆 5,016 億円となりました。

調整後営業利益は、プラットフォーム事業が通信ネットワーク分野における国内通信事業者の設備投資抑制や、北米におけるハイエンドストレージの需要減少等により減益となったものの、強化を進めているシステムソリューション事業が好調に推移したこと等により、前年同期に比べ 100 億円増加し、774 億円となりました。

EBIT は、プラットフォーム事業を中心に構造改革費用を計上したものの、調整後営業利益が増加したこと等により、前年同期に比べ 72 億円増加し、706 億円となりました。

[社会・産業システム]

	当第 3 四半期連結累計期間 (2015 年 4 月 1 日～12 月 31 日)	前年同期比
売 上 収 益	1 兆 5,144 億円	109 %
調 整 後 営 業 利 益	360 億円	△61 億円
E B I T	338 億円	△166 億円

当部門の売上収益は、イタリアのフィンメカニカ社の信号・車両部門の大半を買収したことにより鉄道システム事業が大幅な増収となったことに加え、昇降機事業が堅調に推移したこと等により、前年同期比 9% 増の 1 兆 5,144 億円となりました。

調整後営業利益は、売上収益の増加に伴い鉄道システム事業や昇降機事業が増益となったものの、インフラシステム事業における一部海外案件の赤字が拡大したこと等により、前年同期に比べ 61 億円減少し、360 億円となりました。

EBIT は、調整後営業利益が減少したことに加え、電力システム事業における持分法損益が悪化したこと等により、前年同期に比べ 166 億円減少し、338 億円となりました。

(注) 2015年4月1日より、「電力システム」を「社会・産業システム」へ統合しています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

[電子装置・システム]

	当第 3 四半期連結累計期間 (2015 年 4 月 1 日～12 月 31 日)	前年同期比
売 上 収 益	8,081 億円	103 %
調 整 後 営 業 利 益	439 億円	+5 億円
E B I T	471 億円	+49 億円

当部門の売上収益は、半導体製造装置が好調に推移した日立国際電気、電子顕微鏡や医用分析装置の販売が堅調に推移した日立ハイテクノロジーズの売上が増加したこと等から、前年同期比 3%増の 8,081 億円となりました。

調整後営業利益は、ユーロ安やロシア市場低迷の影響を受けた日立工機や、収益性の高い装置の販売が減少した日立ハイテクノロジーズが減益となったものの、売上収益の増加に伴い日立国際電気が増益となったこと等により、前年同期に比べ 5 億円増加し、439 億円となりました。

EBIT は、調整後営業利益の増加に伴い日立国際電気が増益となったことや、確定拠出年金制度への移行に伴う一時的な利益を計上した日立ハイテクノロジーズが増益となったこと等により、前年同期に比べ、49 億円増加し、471 億円となりました。

[建設機械]

	当第 3 四半期連結累計期間 (2015 年 4 月 1 日～12 月 31 日)	前年同期比
売 上 収 益	5,491 億円	95 %
調 整 後 営 業 利 益	143 億円	△277 億円
E B I T	54 億円	△372 億円

当部門の売上収益は、中国をはじめとしたアジアやオセアニア、ロシア・CIS において市場が低迷したこと等から、前年同期比 5%減の 5,491 億円となりました。

調整後営業利益は、売上収益の減少に加え、日本の排ガス規制の影響や中国における機種構成の変化を受け、収益性の低い小型機種の構成比が高まったことや、市場の長期低迷に伴い棚卸資産の処分を行ったこと等により、前年同期に比べ 277 億円減少し、143 億円となりました。

EBIT は、調整後営業利益の減少に加え、新興国通貨の下落による為替差損や構造改革費用を計上したこと等により、前年同期に比べ 372 億円減少し、54 億円となりました。

[高機能材料]

	当第 3 四半期連結累計期間 (2015 年 4 月 1 日～12 月 31 日)	前年同期比
売 上 収 益	1 兆 1,882 億円	108 %
調 整 後 営 業 利 益	932 億円	+77 億円
E B I T	1,195 億円	+340 億円

当部門の売上収益は、日立金属が米国の鉄鋳物事業大手ワウパカ・ファウンドリー社を買収し、北米を中心に自動車関連製品の売上が増加したこと等から、前年同期比 8%増の 1 兆 1,882 億円となりました。

調整後営業利益は、売上収益の増加や、事業構造改革の効果等により、前年同期に比べ 77 億円増加し、932 億円となりました。

EBIT は、調整後営業利益の増加に加え、日立金属が日立ツールの持分譲渡益を計上したこと等により、前年同期に比べ 340 億円増加し、1,195 億円となりました。

[オートモティブシステム]

	当第 3 四半期連結累計期間 (2015 年 4 月 1 日～12 月 31 日)	前年同期比
売 上 収 益	7,415 億円	109 %
調 整 後 営 業 利 益	410 億円	+57 億円
E B I T	395 億円	+144 億円

当部門の売上収益は、自動車需要が堅調に推移した北米や中国市場向けを中心に販売が伸長したこと等により、前年同期比 9%増の 7,415 億円となりました。

調整後営業利益は、売上収益の増加等により、前年同期に比べ 57 億円増加し、410 億円となりました。

EBITは、調整後営業利益の増加や前年同期に競争法等関連費用を計上したこと等により、前年同期に比べ 144 億円増加し、395 億円となりました。

[生活・エコシステム]

	当第 3 四半期連結累計期間 (2015 年 4 月 1 日～12 月 31 日)	前年同期比
売 上 収 益	5,390 億円	97 %
調 整 後 営 業 利 益	175 億円	△27 億円
E B I T	348 億円	+90 億円

当部門の売上収益は、米国のジョンソンコントロールズ社との合弁会社を設立し空調事業を再編した影響等により、前年同期比 3%減の 5,390 億円となりました。

調整後営業利益は、空調事業再編に伴い売上収益が減少したこと等により、前年同期に比べ 27 億円減少し、175 億円となりました。

EBIT は、空調事業再編による利益を計上したこと等により、前年同期に比べ 90 億円増加し、348 億円となりました。

[その他(物流・サービス他)]

	当第 3 四半期連結累計期間 (2015 年 4 月 1 日～12 月 31 日)	前年同期比
売 上 収 益	9,356 億円	99 %
調 整 後 営 業 利 益	386 億円	+121 億円
E B I T	381 億円	+106 億円

当部門の売上収益は、日立物流が堅調に推移したものの、需要減少の影響を受けた光ディスクドライブ事業が減収となったこと等により、前年同期比 1%減の 9,356 億円となりました。

調整後営業利益は、日立物流の 3PL 事業の収益性が改善したこと等により、前年同期に比べ 121 億円増加し、386 億円となりました。

EBIT は、調整後営業利益の増加に伴い日立物流が増益となったこと等により、前年同期に比べ 106 億円増加し、381 億円となりました。

[金融サービス]

	当第 3 四半期連結累計期間 (2015 年 4 月 1 日～12 月 31 日)	前年同期比
売 上 収 益	2,729 億円	103%
調 整 後 営 業 利 益	344 億円	+57 億円
E B I T	357 億円	+74 億円

当部門の売上収益は、海外事業が米州を中心に好調に推移したこと等から、前年同期比 3%増の 2,729 億円となりました。

調整後営業利益は、売上収益の増加に加え、事業構造改革推進の効果等により、前年同期に比べ 57 億円増加し、344 億円となりました。

EBIT は、調整後営業利益の増加等により、前年同期に比べ 74 億円増加し 357 億円となりました。

(3) 国内・海外売上収益概況

	当第 3 四半期連結累計期間 (2015 年 4 月 1 日～12 月 31 日)	前年同期比
国 内 売 上 収 益	3 兆 6,096 億円	99 %
海 外 売 上 収 益	3 兆 6,206 億円	110 %
う ち ア ジ ア	1 兆 6,401 億円	102 %
う ち 北 米	9,611 億円	130 %
う ち 欧 州	6,807 億円	109 %
うちその他の地域	3,385 億円	100 %

国内売上収益は、情報・通信システム部門や社会・産業システム部門等が増収となったものの、高機能材料部門やオートモティブシステム部門の売上収益が減少したことにより、前年同期比 1%減の 3 兆 6,096 億円となりました。

海外売上収益は、円安の影響に加え、米国の鉄鋳物事業大手ワウパカ・ファウンドリー社を買収した高機能材料部門、イタリアのフィンメカニカ社の信号・車両部門の大半を買収した社会・産業システム部門、オートモティブシステム部門、情報・通信システム部門等が増収となったこと等により、前年同期に比べ 10%増加し、3 兆 6,206 億円となりました。

この結果、売上収益に占める海外売上収益の比率は、前年同期に比べ 2 ポイント増加し、過去最高の 50%となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

	当第 3 四半期連結累計期間 (2015 年 4 月 1 日～12 月 31 日)	前年同期比
設備投資(製造・サービス等)	2,836 億円	+324 億円
減価償却費(製造・サービス等)	2,136 億円	+125 億円
研 究 開 発 費	2,465 億円	+12 億円

製造・サービス等における設備投資は、継続して社会イノベーション事業のグローバル展開強化に向けた投資を実施したこと等により、前年同期に比べ 324 億円増加し、2,836 億円となりました。

製造・サービス等における減価償却費は、前年同期に比べ 125 億円増加し、2,136 億円となりました。なお、金融サービスを含めた設備投資は 3,748 億円、減価償却費は 2,717 億円となりました。

研究開発費は、社会イノベーション事業の強化に向けた研究開発投資を推進すると同時に、開発案件を厳選したこと等により、前年同期とほぼ同水準の 2,465 億円となりました。

(注) 2016年3月期第1四半期より、従来、設備投資額に含めていたファイナンス・リースに該当する賃貸資産への投資額について、前年同期の数値も含め、設備投資額から除いて開示しています。

財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状況

	2016 年 3 月期第 3 四半期末 (2015 年 12 月 31 日現在)	前期末比増減
総 資 産	12 兆 8,230 億円	+3,893 億円
負 債 合 計	8 兆 4,208 億円	+2,834 億円
う ち 有 利 子 負 債	3 兆 9,099 億円	+3,526 億円
親 会 社 株 主 持 分	2 兆 9,887 億円	+464 億円
非 支 配 持 分	1 兆 4,134 億円	+593 億円
親 会 社 株 主 持 分 比 率	23.3%	0.4 ポイント減少
D/E レシオ(非支配持分含む)	0.89 倍	0.06 ポイント増加

■製造・サービス等

	2016年3月期第3四半期末 (2015年12月31日現在)	前期末比増減
総 資 産	10兆1,602億円	+1,757億円
負 債 合 計	6兆975億円	+850億円
う ち 有 利 子 負 債	1兆7,803億円	+1,526億円
親 会 社 株 主 持 分	2兆7,979億円	+375億円
非 支 配 持 分	1兆2,647億円	+531億円
運 転 資 金 手 持 日 数	73.6日	8.2日減少
親 会 社 株 主 持 分 比 率	27.5%	0.1ポイント減少
D/E レシオ(非支配持分含む)	0.44倍	0.03ポイント増加

製造・サービス等の総資産は、イタリアのフィンメカニカ社の信号・車両部門の大半を買収したことや、米国の日立データシステムズ社がビッグデータの分析ソフトを開発するペンタホ社を買収したこと等により、前期末から1,757億円増加し、10兆1,602億円となりました。製造・サービス等の有利子負債は、前期末から1,526億円増加し、1兆7,803億円となりました。製造・サービス等の親会社株主持分は、前期末から375億円増加し、2兆7,979億円となりました。これらの結果、製造・サービス等の親会社株主持分比率は27.5%となり、D/Eレシオ(非支配持分含む)は0.44倍となりました。また、運転資金手持日数は、事業再編の影響等があったものの、棚卸資産の縮減を継続的に強化したことや売上債権の早期回収等により、前期末から8.2日減少し、73.6日となりました。

■金融サービス

	2016年3月期第3四半期末 (2015年12月31日現在)	前期末比増減
総 資 産	3兆1,860億円	+2,323億円
負 債 合 計	2兆8,365億円	+2,197億円
う ち 有 利 子 負 債	2兆3,908億円	+2,521億円
親 会 社 株 主 持 分	2,010億円	+57億円
非 支 配 持 分	1,483億円	+68億円
親 会 社 株 主 持 分 比 率	6.3%	0.3ポイント減少
D/E レシオ(非支配持分含む)	6.84倍	0.49ポイント増加

金融サービスの総資産は、海外を中心とした事業拡大に伴い売上債権やリース債権が増加したこと等により、前期末から2,323億円増加し、3兆1,860億円となりました。金融サービスの有利子負債は、事業拡大に伴い資金需要が増加したこと等により、前期末から2,521億円増加し、2兆3,908億円となりました。金融サービスの親会社株主持分は、前期末から57億円増加し、2,010億円となりました。これらの結果、金融サービスの親会社株主持分比率は6.3%となり、D/Eレシオ(非支配持分含む)は6.84倍となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	当第3四半期連結累計期間 (2015年4月1日～12月31日)	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	3,863 億円	+2,720 億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△5,529 億円	△1,223 億円
フリー・キャッシュ・フロー	△1,665 億円	+1,496 億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー ^(注)	△1,175 億円	+2,115 億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	2,286 億円	△2,030 億円

(注) 営業活動に関するキャッシュ・フローから、有形固定資産、無形資産及び賃貸資産の取得額を減算し、リース債権の回収額を加算して算出した指標です。

■ 製造・サービス等

	当第3四半期連結累計期間 (2015年4月1日～12月31日)	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	4,464 億円	+1,832 億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△4,005 億円	△832 億円
フリー・キャッシュ・フロー	458 億円	+999 億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー	1,026 億円	+1,564 億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	234 億円	△1,267 億円

製造・サービス等の営業活動に関するキャッシュ・フローは、売上債権の回収や棚卸資産の圧縮が進んだこと等により、前年同期に比べ1,832億円増加し、4,464億円の収入となりました。製造・サービス等の投資活動に関するキャッシュ・フローは、イタリアのフィンメカニカ社の信号・車両部門の大半を買収したことや、米国の日立データシステムズ社がビッグデータの分析ソフトを開発するペンタホ社を買収したこと等により、前年同期に比べ832億円支出が増加し、4,005億円の支出となりました。これにより、製造・サービス等のフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ999億円増加し、458億円の収入となりました。なお、製造・サービス等のコア・フリー・キャッシュ・フローは前年同期に比べ1,564億円増加し、1,026億円の収入となりました。製造・サービス等の財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,267億円減少し、234億円の収入となりました。

■金融サービス

	当第 3 四半期連結累計期間 (2015 年 4 月 1 日～12 月 31 日)	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△472 億円	+644 億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△1,507 億円	△227 億円
フリー・キャッシュ・フロー	△1,980 億円	+417 億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー	△2,290 億円	+255 億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	2,430 億円	△159 億円

金融サービスの営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ644億円増加し、472億円の支出となりました。金融サービスの投資活動に関するキャッシュ・フローは、主に環境・再生可能エネルギーに関する資産を取得したこと等により、前年同期に比べ227億円支出が増加し、1,507億円の支出となりました。これにより、金融サービスのフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ417億円支出が減少し、1,980億円の支出となりました。なお、金融サービスのコア・フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ255億円支出が減少し、2,290億円の支出となりました。金融サービスの財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ159億円減少し、2,430億円の収入となりました。

以上の結果、当累計期間の営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 2,720 億円増加し、3,863 億円の収入、投資活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 1,223 億円支出が増加し、5,529 億円の支出となりました。これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ 1,496 億円支出が減少し、1,665 億円の支出となりました。なお、コア・フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ 2,115 億円支出が減少し、1,175 億円の支出となりました。財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 2,030 億円減少し、2,286 億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、当累計期間中に 344 億円増加し、7,361 億円となりました。

連結業績予想に関する定性的情報

	2016 年 3 月期	前期比
売 上 収 益	9 兆 9,500 億円	102 %
調 整 後 営 業 利 益	6,300 億円	△113 億円
E B I T	5,400 億円	+59 億円
継 続 事 業 税 引 前 当 期 利 益	5,200 億円	+10 億円
継 続 事 業 当 期 利 益	3,930 億円	△39 億円
非 継 続 事 業 当 期 損 失	△180 億円	+355 億円
当 期 利 益	3,750 億円	+315 億円
親会社株主に帰属する当期利益	2,400 億円	+225 億円

今後の当社を取り巻く経営環境は、米国では直近の経済成長が減速したものの、中長期的には個人消費を中心に緩やかな改善傾向が継続し、欧州でも量的緩和に支えられた景気の底打ちにより、緩やかな回復基調が持続する見込みです。一方、中国では不動産業や過剰生産能力を抱える製造業を中心に投資や生産が低迷し、原油・資源安の影響を受ける新興国でも経済成長が低下することが予想され、世界経済全体では不透明な状態が続く見通しです。日本経済は、雇用環境の改善や企業業績の回復に伴う設備投資の改善などが期待できるものの、中国向け輸出の減少により経済成長は鈍化する見込みです。

このような環境のもと、2016 年 3 月期の業績の見通しは、社会・産業システム部門や情報・通信システム部門等の収益が悪化することから、前回予想を下方修正し、上記の水準を見込んでいます。

当社では社会イノベーション事業をグローバルに展開するとともに、事業構造改革や Hitachi Smart Transformation Project を通じた経営基盤強化に向けた改革を推進し、さらなる成長をめざしていきます。

なお、2016 年 3 月期第 4 四半期の為替レートは、115 円/ドル、125 円/ユーロを想定しています。

その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

[無]

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

[無]

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場（特に日本、アジア、米国および欧州）における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動（特に円／ドル、円／ユーロ相場）
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 信用供与を行った取引先の財政状態
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 価格競争の激化
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 企業買収、事業の合併および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・ 事業再構築のための施策の実施
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国および欧州）における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 持分法適用会社への投資に係る損失
- ・ 地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保

要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第3四半期連結累計期間				前 年 同期比
	2015年3月期		2016年3月期		
	自 2014年 4月 1日 至 2014年12月31日	売上 収益比	自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日	売上 収益比	
		%		%	%
売上収益	6,945,817	100.0	7,230,258	100.0	104
売上原価	Δ5,130,138	Δ73.9	Δ5,360,333	Δ74.1	104
売上総利益	1,815,679	26.1	1,869,925	25.9	103
販売費及び一般管理費	Δ1,421,548		Δ1,461,536		103
調整後営業利益	394,131	5.7	408,389	5.6	104
その他の収益	8,073		49,529		614
その他の費用	Δ54,401		Δ50,918		94
金融収益	13,047		10,077		77
金融費用	Δ3,624		Δ20,914		577
持分法による投資利益	21,836		14,789		68
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期利益(EBIT)	379,062	5.5	410,952	5.7	108
受取利息	9,495		9,008		95
支払利息	Δ19,926		Δ19,386		97
継続事業税引前四半期利益	368,631	5.3	400,574	5.5	109
法人所得税費用	Δ93,439		Δ116,668		125
継続事業四半期利益	275,192	4.0	283,906	3.9	103
非継続事業四半期損失	Δ24,439		Δ14,423		59
四半期利益	250,753	3.6	269,483	3.7	107
四半期利益の帰属 親会社株主持分	162,382		172,966		107
非支配持分	88,371		96,517		109

要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	第3四半期連結累計期間			前 年 同期比
	2015年3月期		2016年3月期	
	自 2014年 4月 1日 至 2014年12月31日		自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日	
四半期利益	250,753		269,483	107
その他の包括利益(損失)				%
純損益に組み替えられない項目				
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	62,959		Δ21,662	—
確定給付制度の再測定	1,431		Δ494	—
持分法のその他の包括利益(損失)	169		Δ537	—
純損益に組み替えられない項目合計	64,559		Δ22,693	—
純損益に組み替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額	219,597		Δ79,559	—
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	Δ26,112		7,244	—
持分法のその他の包括利益(損失)	Δ51,859		5,869	—
純損益に組み替えられる 可能性のある項目合計	141,626		Δ66,446	—
その他の包括利益(損失)合計	206,185		Δ89,139	—
四半期包括利益	456,938		180,344	39
四半期包括利益の帰属 親会社株主持分	297,614		109,042	37
非支配持分	159,324		71,302	45

要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

資産の部				負債・資本の部			
科 目	2015年3月期末 2015年3月31日現在	2016年3月期 第3四半期末 2015年12月31日現在	比較増減	科 目	2015年3月期末 2015年3月31日現在	2016年3月期 第3四半期末 2015年12月31日現在	比較増減
流動資産合計	5,882,412	6,035,349	152,937	流動負債合計	4,779,478	5,095,171	315,693
現金及び 現金同等物	701,703	736,125	34,422	短期借入金	977,701	1,169,423	191,722
売上債権	2,870,042	2,800,339	△69,703	償還期長期債務	483,521	602,674	119,153
リース債権	337,353	333,658	△3,695	その他の 金融負債	296,425	321,569	25,144
棚卸資産	1,458,119	1,587,466	129,347	買入債務	1,426,523	1,437,134	10,611
その他の流動資産	515,195	577,761	62,566	その他の流動負債	1,595,308	1,564,371	△30,937
非流動資産合計	6,551,315	6,787,679	236,364	非流動負債合計	3,357,907	3,325,697	△32,210
持分法で会計処理 されている投資 有価証券及び その他の金融資産	681,623	710,970	29,347	長期債務	2,096,134	2,137,893	41,759
リース債権	1,449,734	1,415,609	△34,125	その他の 金融負債 退職給付に 係る負債の 非流動負債	117,535	122,400	4,865
有形固定資産	680,620	724,875	44,255	負債の部合計	724,223	661,616	△62,607
無形資産	2,472,497	2,509,081	36,584	親会社株主持分合計	420,015	403,788	△16,227
その他の 非流動資産	933,582	1,081,143	147,561	資本金	8,137,385	8,420,868	283,483
	333,259	346,001	12,742	資本剰余金	2,942,281	2,988,750	46,469
				利益剰余金	458,790	458,790	0
				その他の包括 利益累計額	608,416	603,977	△4,439
				自己株式	1,477,517	1,602,358	124,841
				非支配持分	401,100	327,412	△73,688
				資本の部合計	△3,542	△3,787	△245
				負債・資本の部合計	1,354,061	1,413,410	59,349
資産の部合計	12,433,727	12,823,028	389,301		4,296,342	4,402,160	105,818
					12,433,727	12,823,028	389,301

その他の包括利益累計額 内訳

(単位:百万円)

科 目	2015年3月期末 2015年3月31日現在	2016年3月期 第3四半期末 2015年12月31日現在	比較増減
在外営業活動体の 換算差額	253,474	191,744	△61,730
確定給付制度の 再 測 定	86,136	85,163	△973
その他の包括利益を通 じて測定する金融資産	213,415	183,540	△29,875
キャッシュ・フロー・ ヘ ッ ジ	△151,925	△133,035	18,890
合 計	401,100	327,412	△73,688

要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 利益累計額	自己株式	親会社株主 持分合計	非支配持分	資本の部 合計
	2014年4月1日現在	458,790	617,496	1,277,970	317,547	△3,146	2,668,657	1,200,174
利益剰余金への振替	-	-	50,091	△50,091	-	-	-	-
四半期利益	-	-	162,382	-	-	162,382	88,371	250,753
その他の包括利益	-	-	-	135,232	-	135,232	70,953	206,185
配当金	-	-	△55,532	-	-	△55,532	△29,667	△85,199
自己株式の増減	-	2	-	-	△303	△301	-	△301
資本取引及びその他	-	△7,547	-	314	-	△7,233	△999	△8,232
変動額合計	-	△7,545	156,941	85,455	△303	234,548	128,658	363,206
2014年12月31日現在	458,790	609,951	1,434,911	403,002	△3,449	2,903,205	1,328,832	4,232,037
2015年4月1日現在	458,790	608,416	1,477,517	401,100	△3,542	2,942,281	1,354,061	4,296,342
利益剰余金への振替	-	-	9,816	△9,816	-	-	-	-
四半期利益	-	-	172,966	-	-	172,966	96,517	269,483
その他の包括損失	-	-	-	△63,924	-	△63,924	△25,215	△89,139
配当金	-	-	△57,941	-	-	△57,941	△39,265	△97,206
自己株式の増減	-	1	-	-	△245	△244	-	△244
資本取引及びその他	-	△4,440	-	52	-	△4,388	27,312	22,924
変動額合計	-	△4,439	124,841	△73,688	△245	46,469	59,349	105,818
2015年12月31日現在	458,790	603,977	1,602,358	327,412	△3,787	2,988,750	1,413,410	4,402,160

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2015年3月期 第3四半期 連結累計期間 自2014年4月1日 至2014年12月31日	2016年3月期 第3四半期 連結累計期間 自2015年4月1日 至2015年12月31日	前年 同期比
1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー			
四半期利益	250,753	269,483	18,730
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費	348,414	372,305	23,891
売上債権の減少	13,334	184,292	170,958
棚卸資産の増加	△250,331	△163,589	86,742
買入債務の減少	△82,088	△66,538	15,550
その他	△165,716	△209,578	△43,862
営業活動に関するキャッシュ・フロー	114,366	386,375	272,009
2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	△257,670	△283,113	△25,443
無形資産の取得	△90,558	△79,827	10,731
有形及び無形賃貸資産の取得	△314,073	△392,234	△78,161
有形固定資産及び無形資産の売却	20,019	8,843	△11,176
有形及び無形賃貸資産の売却	23,854	20,110	△3,744
リース債権の回収	218,822	251,285	32,463
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で 会計処理されている投資を含む)の取得及び売却	△31,484	△82,847	△51,363
その他	512	4,864	4,352
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△430,578	△552,919	△122,341
フリー・キャッシュ・フロー	△316,212	△166,544	149,668
3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー			
社債及び借入金の調達及び償還	533,715	333,920	△199,795
配当金の支払	△55,529	△57,929	△2,400
非支配持分株主への配当金の支払	△31,520	△41,492	△9,972
その他	△14,965	△5,828	9,137
財務活動に関するキャッシュ・フロー	431,701	228,671	△203,030
4. 現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	73,589	△27,705	△101,294
5. 現金及び現金同等物の増加	189,078	34,422	△154,656
6. 現金及び現金同等物の期首残高	560,657	701,703	141,046
7. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高	749,735	736,125	△13,610

セグメント情報

(1) 事業部門別売上収益・調整後営業利益・受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益(EBIT) (単位:百万円)

		第3四半期連結累計期間				前年 同期比
		2015年3月期		2016年3月期		
		自2014年4月1日 至2014年12月31日	構成比	自2015年4月1日 至2015年12月31日	構成比	
売 上 収 益	情報・通信システム	1,415,109	18 %	1,501,646	19 %	106 %
	社会・産業システム	1,395,048	18	1,514,416	19	109
	電子装置・システム	786,592	10	808,107	10	103
	建設機械	579,773	8	549,142	7	95
	高機能材料	1,103,395	14	1,188,240	15	108
	オートモティブシステム	683,354	9	741,527	9	109
	生活・エコシステム	555,556	7	539,058	7	97
	その他(物流・サービス他)	942,841	12	935,687	11	99
	金融サービス	265,632	4	272,923	3	103
	小計	7,727,300	100	8,050,746	100	104
益	全社及び消去	△781,483	—	△820,488	—	—
合計	6,945,817	—	7,230,258	—	104	
調 整 後 営 業 利 益	情報・通信システム	67,428	17 %	77,483	20 %	115 %
	社会・産業システム	42,175	11	36,055	9	85
	電子装置・システム	43,455	11	43,979	11	101
	建設機械	42,108	11	14,327	4	34
	高機能材料	85,519	22	93,238	23	109
	オートモティブシステム	35,349	9	41,085	10	116
	生活・エコシステム	20,320	5	17,553	4	86
	その他(物流・サービス他)	26,490	7	38,671	10	146
	金融サービス	28,682	7	34,455	9	120
	小計	391,526	100	396,846	100	101
益	全社及び消去	2,605	—	11,543	—	—
合計	394,131	—	408,389	—	104	
E B I T	情報・通信システム	63,350	16 %	70,618	17 %	111 %
	社会・産業システム	50,482	13	33,879	8	67
	電子装置・システム	42,193	11	47,159	11	112
	建設機械	42,701	11	5,493	1	13
	高機能材料	85,523	22	119,563	28	140
	オートモティブシステム	25,007	6	39,504	9	158
	生活・エコシステム	25,763	7	34,802	8	135
	その他(物流・サービス他)	27,448	7	38,105	9	139
	金融サービス	28,292	7	35,762	9	126
	小計	390,759	100	424,885	100	109
T	全社及び消去	△11,697	—	△13,933	—	—
合計	379,062	—	410,952	—	108	

(注) 1. 各部門の売上収益は、部門間内部売上収益を含んでいます。
2. 2015年4月1日より、「社会・産業システム」に「電力システム」を統合しています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

(2) 国内・海外売上収益

		第3四半期連結累計期間				前年 同期比
		2015年3月期		2016年3月期		
		自 2014年 4月 1日 至 2014年12月31日	構成比	自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日	構成比	
国内売上収益		3,641,977	52 %	3,609,643	50 %	99 %
海外売上収益	アジア	1,603,359	23	1,640,173	23	102
	北米	740,514	11	961,159	13	130
	欧州	623,008	9	680,740	9	109
	その他の地域	336,959	5	338,543	5	100
海外売上収益		3,303,840	48	3,620,615	50	110
合 計		6,945,817	100	7,230,258	100	104

注記事項

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

2016年3月期 第3四半期決算補足資料

「製造・サービス等」・「金融サービス」別 要約四半期連結財務諸表

(1) 「製造・サービス等」・「金融サービス」別 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:億円)

	2015年3月期末 (2015年3月31日現在)			2016年3月期第3四半期末 (2015年12月31日現在)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計	製造・サービス等	金融サービス	連結合計
資産の部						
流動資産	51,152	11,848	58,824	51,620	13,115	60,353
現金及び現金同等物	6,547	1,197	7,017	6,970	1,641	7,361
売上債権	24,489	6,952	28,700	22,658	7,681	28,003
リース債権	559	2,995	3,373	440	3,085	3,336
棚卸資産	14,478	33	14,581	15,805	44	15,874
その他の流動資産	5,077	669	5,151	5,745	663	5,777
非流動資産	48,692	17,688	65,513	49,981	18,744	67,876
持分法で会計処理されている投資	6,822	194	6,816	7,127	200	7,109
有価証券及びその他の金融資産	7,726	7,098	14,497	7,050	7,360	14,156
リース債権	473	6,697	6,806	402	7,257	7,248
有形固定資産	22,047	2,680	24,724	22,168	2,931	25,090
無形資産	8,737	598	9,335	10,240	571	10,811
その他の非流動資産	2,884	418	3,332	2,992	422	3,460
資産の部合計	99,844	29,536	124,337	101,602	31,860	128,230
負債・資本の部						
流動負債	39,629	12,705	47,794	41,754	13,979	50,951
短期借入金	5,744	5,143	9,777	7,608	5,753	11,694
償還期長期債務	1,930	3,579	4,835	2,269	4,465	6,026
その他の金融負債	2,628	585	2,964	3,000	490	3,215
買入債務	13,885	2,730	14,265	13,834	2,498	14,371
その他の流動負債	15,440	667	15,953	15,041	770	15,643
非流動負債	20,496	13,462	33,579	19,221	14,386	33,256
長期債務	8,602	12,663	20,961	7,925	13,688	21,378
その他の金融負債	777	422	1,175	914	335	1,224
退職給付に係る負債	7,179	62	7,242	6,555	61	6,616
その他の非流動負債	3,937	313	4,200	3,826	301	4,037
負債の部合計	60,125	26,168	81,373	60,975	28,365	84,208
親会社株主持分	27,603	1,953	29,422	27,979	2,010	29,887
非支配持分	12,115	1,414	13,540	12,647	1,483	14,134
資本の部合計	39,719	3,368	42,963	40,626	3,494	44,021
負債・資本の部合計	99,844	29,536	124,337	101,602	31,860	128,230
有利子負債	16,277	21,386	35,573	17,803	23,908	39,099
親会社株主持分比率	27.6%	6.6%	23.7%	27.5%	6.3%	23.3%
D/Eレシオ(非支配持分含む)(倍)	0.41	6.35	0.83	0.44	6.84	0.89

(2)「製造・サービス等」・「金融サービス」別 要約四半期連結損益計算書

(単位:億円)

	2015年3月期第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)			2016年3月期第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計	製造・サービス等	金融サービス	連結合計
売上収益	67,761	2,656	69,458	70,649	2,729	72,302
調整後営業利益	3,613	286	3,941	3,717	344	4,083
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期利益(EBIT)	3,523	282	3,790	3,807	357	4,109
継続事業税引前四半期利益	3,423	282	3,686	3,708	357	4,005
親会社株主に帰属する四半期利益	1,537	116	1,623	1,632	149	1,729

(3)「製造・サービス等」・「金融サービス」別 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

	2015年3月期第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)			2016年3月期第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計	製造・サービス等	金融サービス	連結合計
営業活動に関するキャッシュ・フロー	2,632	△ 1,117	1,143	4,464	△ 472	3,863
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△ 3,172	△ 1,279	△ 4,305	△ 4,005	△ 1,507	△ 5,529
フリー・キャッシュ・フロー	△ 540	△ 2,397	△ 3,162	458	△ 1,980	△ 1,665
財務活動に関するキャッシュ・フロー	1,501	2,589	4,317	234	2,430	2,286
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	694	42	735	△ 270	△ 6	△ 277
現金及び現金同等物の増加	1,655	234	1,890	422	443	344
現金及び現金同等物の期首残高	5,214	1,567	5,606	6,547	1,197	7,017
現金及び現金同等物の第3四半期末残高	6,870	1,802	7,497	6,970	1,641	7,361
コア・フリー・キャッシュ・フロー	△ 537	△ 2,546	△ 3,291	1,026	△ 2,290	△ 1,175

(注) 1. 本補足資料は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

2. 連結合計の数値は、内部取引相殺消去後の数値です。